

## 孺恋村の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

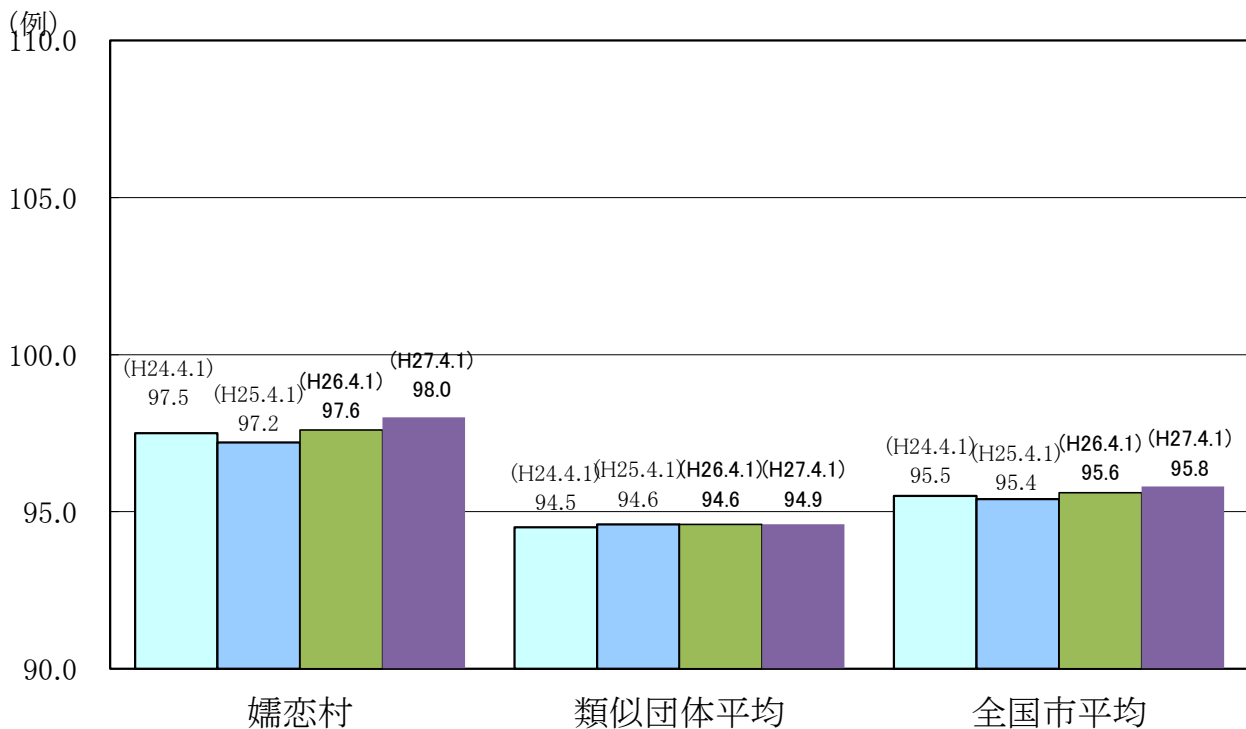
区分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) H25年度の人件費率
H26年度	人 10,112	千円 7,192,174	千円 622,441	千円 1,064,161	% 14.7	% 17.5

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H26年度	人 119	千円 461,830	千円 53,015	千円 171,433	千円 686,278	千円 5,767	千円 5,551

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 「類似団体平均」とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値

※ 平成25年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

#### (4) 給与改定の状況（人事委員会設置なし）

**(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について**

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[ 実施 ]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成28年4月1日  
 （内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.7%引下げ。  
 激変緩和のため、2年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し（制度なし）

③その他の見直し内容

- ・管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）
- ・管理職手当を定額化（平成28年4月1日実施）

(6) 特記事項                      なし

**2 職員の平均給与月額、初任給等の状況**

**(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成27年4月1日現在）**

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
嬭恋村	45.5 歳	338,300 円	394,700 円	367,700 円
群馬県	43.7 歳	344,600 円	414,934 円	375,254 円
国	43.5 歳	334,283 円	—	408,996 円
類似団体	42.3 歳	308,494 円	358,219 円	333,531 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
嬭恋村	58.6 歳	2 人	315,800 円	332,700 円	336,200 円	—	—	—	—
うち学校給食員	58.6 歳	2 人	315,800 円	332,700 円	336,200 円	調理士	44.7 歳	246,900 円	1.34
群馬県	50.9 歳	116 人	339,700 円	372,004 円	361,281 円	—	—	—	—
国	50.2 歳	2994 人	289,141 円	—	328,318 円	—	—	—	—
類似団体	50.0 歳	7 人	279,805 円	303,004 円	289,658 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
嬭恋村	—	—	—
うち学校調理員	4,569,100 円	3,345,400 円	1.36

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成24～26年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

### ③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
嬭恋村	44.8 歳	325,600 円	339,100 円
群馬県	44.3 歳	380,200 円	422,036 円
類似団体	42.1 歳	300,452 円	324,610 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等をお除いたもの）で算出している。

### (2) 職員の初任給の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		嬭恋村	群馬県	国
一般行政職	大学卒	174,200 円	179,300 円	174,200 円
	高校卒	142,100 円	145,400 円	142,100 円
技能労務職	高校卒	137,600 円	141,000 円	—
	中学卒	— 円	— 円	—
教育職	大学卒	174,200 円	200,100 円	—
	高校卒	— 円	— 円	—

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	259,700 円	351,300 円	371,600 円	393,800 円
	高校卒	214,500 円	310,600 円	357,300 円	376,300 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	315,800 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	259,700 円	351,300 円	371,600 円	393,800 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円

(注) 平均給料月額については、各経験年数における職員が少数のため、モデルケースの金額となっています。

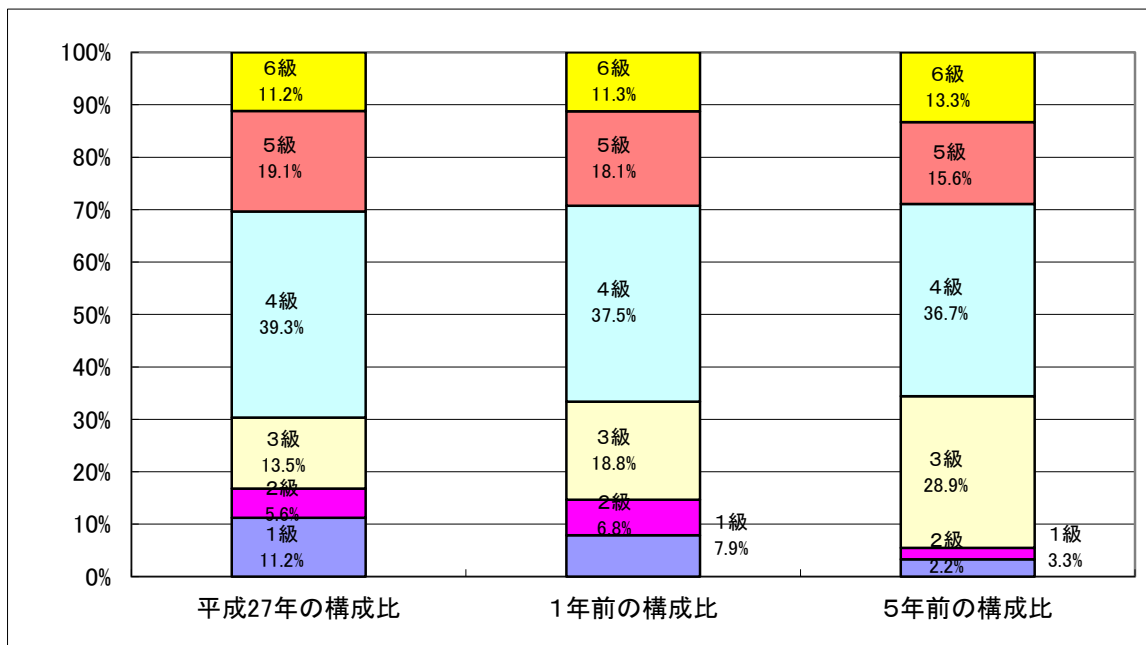
## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・主事補	10 人	11.2 %	137,600 円	244,900 円
2級	主事・主任	5 人	5.6 %	187,700 円	308,000 円
3級	主査・主任	12 人	13.5 %	224,600 円	354,700 円
4級	係長・主査	35 人	39.3 %	263,500 円	388,300 円
5級	課長補佐及び相当職	17 人	19.1 %	290,700 円	400,600 円
6級	課長及び相当職	10 人	11.2 %	322,100 円	422,600 円

(注) 1 嬭恋村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給への勤務成績は平成28年4月1日から導入される人事評価委により反映させる予定です。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

嬭恋村		群馬県		国	
1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,510 千円		1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,721 千円		—	
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.5 月分 ( 0.7 )月分		(平成26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.5 月分 ( 0.7 )月分		(平成26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.5 月分 ( 0.7 )月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理監督者加算 10～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理監督者加算 10～25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### ○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

勤勉手当への成績率は平成28年4月1日から導入される人事評価により反映させる予定です。

### (2) 退職手当 (平成27年4月1日現在)

嬭恋村			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.590 月分	49.59 月分	最高限度額	49.590 月分	49.59 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(割増率2～45%) (退職時特別昇給 なし)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率 2～45%)		
1人当たり平均支給額	- 千円	1,946 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(4) 特殊勤務手当 (平成27年4月1日現在)

支給実績(平成26年度決算)			6 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)			3,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度)			1.6 %	
手当の種類(手当数)			1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成26年度決算)	左記職員に対する支給 単価
村税等滞納整理手当	県外で村税等の滞納整理業務従事職員	県外での村税等滞納整理業務	6千円	日額1,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成25年度決算)	6,524 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	66 千円
支給実績(平成26年度決算)	4,316 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	44 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成26年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 6,500円 ・配偶者のいない職員のうち1人目まで 11,000円 ・満16歳年度初め～満22歳年度末まで1人につき5,000円加算	同	-	千円 13,776	円 241,692
住居手当	家賃の支払い額が月額12,000円を超え場合基準により支給(限度額27,000円)	同	-	千円 1,887	円 209,744
通勤手当	片道距離(km)×1,000円 (片道2km以上の通勤者に支給。限度額20,900円)	異	算出方法	千円 8,435	円 78,102
管理職手当	・課長12% ・参事10% ・課長補佐8% (給料月額に対する割合)	異	算出方法	千円 13,621	円 454,040
寒冷地手当	・扶養親族のいる世帯主である職員 17,800円 ・扶養親族のいない世帯主である職員10,200円 ・その他の職員 7,360円	同	-	千円 7,652	円 59,318
宿・日直手当	・宿直手当 1夜 4,200円 ・日直手当 1日 4,200円			千円 2,293	円 27,628

## 5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給料	市区町村長	710,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	副市町村長	582,000	円	817,000	円/	408,000	円
	議 長	285,000	円	326,000	円/	199,000	円
報酬	副 議 長	230,000	円	269,000	円/	171,000	円
	議 員	210,000	円	250,000	円/	160,000	円
	市区町村長	(平成27年度支給割合)					
期末手当	副市町村長	4.1	月分	加算措置 20%			
	議 長	(平成27年度支給割合)					
	副 議 長	4.1	月分	加算措置 20%			
退職手当	市区町村長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	副市町村長	給料月額×在職年数×520/100		14,768,000 円		任期毎	
	備 考	給料月額×在職年数×300/100		6,984,000 円		任期毎	

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

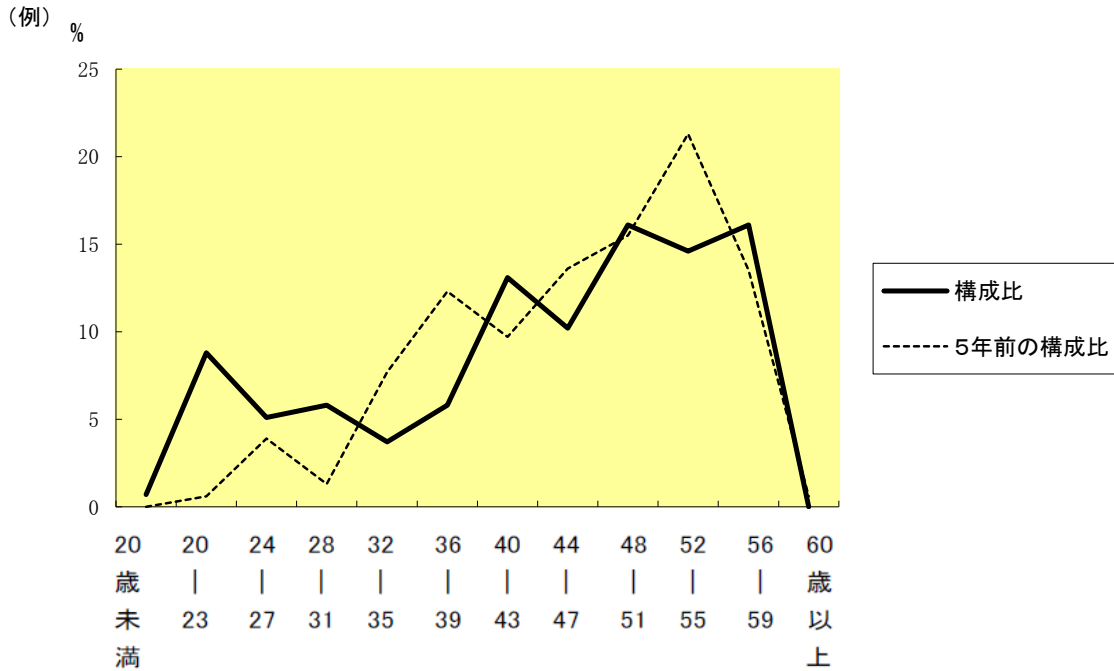
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成27年	平成26年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	2	2	1	
		総務	26	26		
		税務	15	14		
		民生	10	10		
		衛生	6	6		
農水		11	11			
商工		6	6			
土木	11	11				
	計	87	86	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 86.03 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 94.54 人)	
	教育部門	31	36	-5		
	消防部門					
	小 計	118	122	-4	<参考> 人口1万人当たり職員数 116.69 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 111.81 人)	
公 営 企 業 部 門	水道	6	7	-1		
	下水	4	3	1		
	その他	9	8	1		
	小 計	19	18	1		
合 計		137	140	-3	<参考> 人口1万人当たり職員数 135.48 人	
		[ 208 ]	[ 208 ]	[ ]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成27年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	1人	12人	7人	8人	5人	8人	18人	14人	22人	20人	22人	0人	137人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	92	90	89	88	86	87	▲5(▲5.4%)
教育	40	40	40	38	36	31	▲9(▲22.5%)
普通会計計	132	130	129	126	122	118	▲14(▲10.6%)
公営企業等会計計	24	24	17	17	18	19	▲5(▲20.8%)
総合計	156	154	146	143	140	137	▲19(▲12.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。  
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 平成25年度の総費用に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成26年度	199,433	10,627	48,949	24.5	26.7

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成26年度	人 6	千円 24,967	千円 3,269	千円 9,514	千円 37,750	千円 6,291	千円 6,218

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

## ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成27年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
嬭恋村	47.5 歳	357,597 円	524,305 円
団体平均	44.9 歳	348,021 円	517,229 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

## ③ 職員の手当の状況

### ア 期末手当・勤勉手当

嬭恋村		嬭恋村(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(平成26年度)		1人当たり平均支給額(平成26年度)	
1,585 千円		1,504 千円	
(平成26年度支給割合)		(平成26年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6 月分	1.5 月分	2.6 月分	1.5 月分
( 1.45 )月分	( 0.7 )月分	( 1.45 )月分	( 0.7 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### イ 退職手当 (平成27年4月1日現在)

嬭恋村			嬭恋村 (一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.590 月分	49.59 月分	最高限度額	49.590 月分	49.59 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(割増率2~45%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(割増率2~45%)		
(退職時特別昇給 なし )			(退職時特別昇給 なし )		
1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円			1人当たり平均支給額 - 千円 1,946 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

### ウ 地域手当 制度なし

### エ 特殊勤務手当 (平成27年4月1日現在)

支給実績(平成26年度決算)			0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)			0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度)			0.0 %	
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成26年度決算)	左記職員に対する支給 単価
村税等滞納整理手当	県外で村税等の滞納整理業務従事職員	県外での村税等滞納整理業務	- 千円	日額1,500円



オ 時間外勤務手当

支給実績（平成26年度決算）	254 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	63 千円
支給実績（平成25年度決算）	355 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	88 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （平成26年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成26年度決算）
扶養手当	一般行政職と同じ	同	-	780 千円	195,000 円
住居手当	一般行政職と同じ	同	-	- 千円	- 円
通勤手当	一般行政職と同じ	同	-	324 千円	54,116 円
管理職手当	一般行政職と同じ	同	-	973 千円	486,678 円
寒冷地手当	一般行政職と同じ	同	-	377 千円	62,900 円